

令和4年度事業報告

1 総 括

長期化した新型コロナウイルス感染症は私たちの心身及び社会経済活動に大きな影響を及ぼし、生活困窮やひきこもりの増加などの社会的課題はますます深刻化しています。

感染拡大防止対策を講じつつ人のつながりや社会経済活動も再開してきた令和4年度は、9月末で生活福祉資金特例貸付も終了し、減収や失業などの生活基盤を失った市民の生活状況の把握や償還猶予・免除を含めた生活再建に向けた支援が始まり、既に特例貸付利用者の31%が償還免除、0.6%が生保移行するなど引き続き厳しい現状が明らかとなっております。

これらの状況を踏まえ、うるま市社会福祉協議会としても、特例貸付利用者の生活状況の把握を行いつつ、償還猶予や免除、その他必要なサービス等へのつなぎ支援を行うとともに、令和3年度に引き続き既存の制度やサービスの提供だけでは解決できない相談への取組みとして法外援助や福祉金庫、市民や企業等からの寄贈物品を活用したフードドライブや善意銀行による食糧・日用品の提供など、各種相談と事業の更なる強化に努めてきました。また、コロナ禍だからこそ必要な地域の見守り活動や子どもの居場所の活動支援は、連絡会などプラットフォームを設置しながら、活動者とともに支援の現状や課題を共有し、地域資源を活用した必要な取り組みを模索してきました。社会福祉法人連携における公益的取り組みについても連絡会を開催しながら地域課題を共有し、いよいよ令和5年度には法人連携による法人後見体制の構築に向けて検討が始まります。

財政面では、社協会費や共同募金などの必要な財源確保について、取組みの見直しを続け、共同募金において新たに「テーマ型募金」として子どもの居場所づくり推進を目的とした「子どもの居場所応援募金」を立ち上げ、80万円の目標を大きく上回る結果を出すことができました。コロナ禍の影響や物価高騰など社会情勢による市民生活への影響は今後もますます厳しくなることが予想される中、尚一層必要な財源確保を行いながら従事する職員の資質の向上と定着雇用による地域福祉活動の推進、拡充への取り組みは急務であり、第4次うるま市地域福祉活動計画の具現化に向け、令和5年度から始まる中期経営計画の策定と人事評価の導入など法人基盤の強化を行いながら、市民に必要とされる社協づくりに努めていかなければなりません。

以下、令和4年度の事業実績について報告します。

(1) 法人運営事業 (自主事業)

財源：社協会費・寄附金・共募配分金

① 組織運営に関する事項

目的 内容	組織のガバナンス強化、事業の透明性の向上や財務規律の強化など、社会福祉法人制度改革において求められている諸課題に対して、具体的かつ必要な対応を図り、本会の役割及び活動に対する地域住民の理解を促進します。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
理事会及び評議員会の開催	4	4	(1) 理事会 ① 第1回理事会 日時：令和4年6月3日(金) 午後2時 場所：健康福祉センターうるみん2階 デイサービス室 参加者：理事13名 監事0名 議案事項 議案第1号 評議員候補者の推薦について 議案第2号 評議員選任・解任委員候補者の選任について 議案第3号 令和3年度事業実績報告書の承認について 議案第4号 令和3年度収支決算書の承認について 議案第5号 令和4年度第1回評議員選任・解任委員会の開催日時及び場所について 議案第6号 令和4年度第1回評議員会の開催日時及び場所について 議案第7号 固定資産(ライトエース)の除却について ② 第2回理事会 日時：令和4年10月18日(火) 午後2時 場所：健康福祉センターうるみん2階 デイサービス室 参加者：理事11名 監事2名 提案事項 議案第1号 定款の一部改正について 議案第2号 指定特定・指定障害児相談支援事業運営規程の全部改正について 議案第3号 経理規程の一部改正について 議案第4号 評議員選任・解任委員会設置運営規程の一部改正について

理事会及び評議員会の開催	4	4	議案第5号 各種委員等の報酬、謝礼及び費用弁償に関する規程の一部改正について 議案第6号 令和4年度第1回資金収支補正予算(案)について 議案第7号 評議員候補者の推薦について 議案第8号 令和4年度第2回評議員選任・解任委員会の開催日時及び場所について 議案第9号 令和4年度第2回評議員会の開催日時及び場所について ③第3回理事会 日時：令和5年2月24日（金）午後2時 場所：健康福祉センターうるみん2階 第2交流室 参加者：理事14名 監事2名 議案事項 議案第1号 令和4年度第2回資金収支補正予算(案)について 議案第2号 非常勤職員、パートタイマー等就業規則の一部改正について 議案第3号 給与規程の一部改正について 議案第4号 令和5年度事業計画（案）について 議案第5号 令和5年度資金収支予算（案）について 議案第6号 令和4年度第3回評議員会開催の日時及び場所について (2) 評議員会 ①第1回評議員会 日時：令和4年6月21日（火）午後2時 場所：健康福祉センターうるみん3階 ホール 参加者：評議員22名 監事1名 議案事項 議案第1号 令和3年度事業実績報告について 議案第2号 令和3年度資金収支決算書について 議案第3号 監事の選任について 議案第4号 固定資産(ライトエース)の除却について ②第2回評議員会 日時：令和4年11月2日（水）午後2時 場所：健康福祉センターうるみん3階 視聴覚室AB 参加者：評議員24名 監事1名 議案事項 議案第1号 定款の一部改正について 議案第2号 令和4年度第1回資金収支補正予算(案)について ③第3回評議員会 日時：令和5年3月14日（火）午後2時 場所：健康福祉センターうるみん3階 視聴覚室AB 参加者：評議員21名 監事1名 議案事項 議案第1号 令和4年度第2回資金収支補正予算（案）について 議案第2号 介護保険事業（通所介護事業・居宅介護支援事業）の閉鎖について 議案第3号 令和5年度事業計画（案）について 議案第4号 令和5年度資金収支予算（案）について 議案第5号 固定資産〔マイクロバス(石川支所配置)〕の除却について（追加議案）
業務監査の実施	5	4	日時：令和4年5月27日(金) 午前9時～正午 場所：健康福祉センターうるみん2階 あいあい作業室 監事：與儀光二・山根 晃 参加者：会長以下事務局長ほか職員
管理職会議等の開催	4	5	役員及び管理職会議（正副会長及び局長、課長） 期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日まで 場所：健康福祉センターうるみん 開催数 8回(代表的な内容ピックアップ) 協議事項 ・理事会・評議員会上程議案 ・主要行事の実施に関すること ・諸規程の整備について ・事業の進捗に関すること ・人事評価に関すること ・中期経営計画に関すること 他

補助金等のうるま市への陳情・要請	4	4	要望書を提出 提出日：令和4年11月9日(水) 提出先：うるま市（福祉総務課）
関係機関・団体との連絡調整及び委員会等の設置	4	5	第2回福祉バス運営検討作業部会の開催 日時：令和5年1月11日(水) 午後2時 場所：健康福祉センターうるみん2階 第2交流室 参加者：委員7名 協議事項 (1) 事業の継続について ①石川支所配置マイクロバス廃車（廃棄）の決議について ②車両の検討（購入またはリース契約） ③マイクロバス使用規程の改正案 ④今後のスケジュールについて（契約等、発注、納車予定日） 第2回通所介護事業所検討作業部会 日時：令和5年2月20日(月) 午後2時 場所：健康福祉センターうるみん2F 第2交流室 参加者：委員10名 協議事項 ①事業の継続について ②通所介護事業所の閉鎖（指定事業者廃止）の決議について ③閉鎖までに対処することについて 第3回事務局整理検討作業部会の開催 日時：令和5年3月24日(金) 午後2時 場所：健康福祉センターうるみん2階 デイサービス室 参加者：委員10名 議題：別紙参照 第3回機構改革検討委員会の開催 日時：令和5年3月24日(金) 午後3時40分 場所：健康福祉センターうるみん2階 デイサービス室 参加者：委員7名 議題 (1) 「法人内の事務事業の在り方について」 ①事務局整理検討作業部会報告 ②通所介護事業所検討作業部会報告 ③福祉バス運営検討作業部会報告 (2) 諮問に係る「答申」について 機構改革検討委員会より榮門会長へ答申 日時：令和5年3月30日(木) 午後2時 場所：うるま市社会福祉協議会 会長室
評価・課題	理事会・評議員会は計画どおり実施できた。また、機構改革検討委員会等が実施され、今後の方向性について検討できた。		

② 自主財源の確保

目的 内容	社協の財務状況を職員一人ひとりが問題として認識し、法人全体で財政難を改善する戦略が必要です。財務状況を情報共有し、各種経費の節減や社協会費等を含めた新たな自主財源確保の取り組みについて、法人機構改革検討委員会を中心とした役職員の協力体制による新たな試みを展開し、法人の健全経営に努めます。							
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった							
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討							
事業（項目）		評価	方向性	内容				
社協会員加入促進（戸別会員・賛助会員・団体会員・特別会員）		4	5	今年度は、コロナ禍の影響等で閉店した事業所もあり、賛助会員と特別会員の依頼先の見直し整理を行い、目標にわずか届かない実績でした。次年度は、新規開拓も含め会員募集活動を展開していきます。				
				令和4年度実績				
				戸別会員	賛助会員	団体会員	特別会員	合 計
				13,327世帯	462人	40団体	108企業	達成率89.1%
				6,663,300円	461,580円	200,000円	785,000円	8,109,880円

資金造成に係る関係団体等との連携	2	5	コロナが落ち着きつつある中、3年ぶりに開催された具志川なつメロ友の会、うるま歌謡友の会主催のチャリティーコンサートへの協力ができました。
寄附金募集の推進	4	4	財政の厳しい中で寄附募集の社協だより及びホームページ等の見直しを行い積極的に寄附募集を展開した。
評価・課題	社協会費は、令和4年度目標達成率89.1%（前年度比102.1%） 寄附金は、令和4年度目標達成率90.9%（前年度比101.6%）		

③ 広報活動の充実・強化

目的内容	社協の福祉事業をはじめ、各種福祉団体の活動紹介や共同募金運動などについての情報発信に取り組み、市民をはじめ関係機関・団体等への周知を図り、社会福祉に関する理解を深めていきます。		
過年度評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
社協だよりの発行（4回発行）	5	4	当初の計画通り年4回、発行部数42,000部発行しました。今後も、各課と連携しながら紙面内容の充実と福祉情報発信に努めます。
ホームページ・SNS等による情報の発信	4	3	ホームページ、Facebook、Instagram等で情報の発信を随時行っているが十分でないため、掲載内容のリニューアルなど市民の求める情報発信に努めます。 ホームページ更新：63回 Facebook更新：12回 Instagram更新：174回
うるま市広報誌等の活用	5	4	広報うるまに寄附者の掲載や各種事業、イベントの掲載を依頼した。
うるま市社会福祉大会の実施	5	5	令和4年度は、うるま市福祉まつりの中のメインステージで、感謝表彰部門として開催いたしました。感謝及び表彰状は個人、団体合わせて39の伝達ことができました。
うるま市福祉まつりの実施	5	5	(1) 実行委員会の開催 ①第1回実行委員会 日時：令和4年6月30日（木）午後2時 場所：健康福祉センターうるみん3階 ホール 出席者：14名 ②第2回実行委員会 日時：令和4年9月28日（水）午後2時 場所：健康福祉センターうるみん2階 デイサービス室 出席者：12名 ③第3回実行委員会 日時：令和5年1月31日（火）午後2時 場所：健康福祉センターうるみん2階 デイサービス室 出席者：10名 (2) 2022年度うるま市福祉まつりの開催 日時：令和4年11月26日（土）午前9時30分～午後4時 会場：うるま市健康福祉センターうるみん及びプロムナード 来場者：延4,000人 内 容 感謝・表彰 ステージ（24団体）、販売（19団体）、パネル展示（29団体）、体験（消しゴムスタンプ、勝連城案内体験、ボッチャ体験、親子水中運動会など）、 その他催し（ミニヤギふれあい、美ら海移動水族館、eスポーツ大会、助成金申請書き方講座、トラックペイント、ワンニャン里親会、エコステーション）
評価・課題	3年ぶりの開催とあって、子どもから高齢者、障がいを持っている方など多くの市民が来場し大盛況だった。また、NPO法人やプロモーションうるま、キリン福祉財団、eスポーツイベント企画者など様々な団体や人とつながり、多様な企画ができた。次回開催以降も継続して様々な団体や人と協働して取り組み、さらには市内社会福祉法人や学校関係の参画、協働を強化して実施していく。		

④ うるま市共同募金委員会への協力

目的 内容	地域住民が安心して暮らせる地域づくりに必要な、市民による多様な福祉活動の推進と市民相互のたすけあいを基本とした募金活動に取り組みます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
共同募金委員会 の運営	5	4	共同募金委員会の開催及び石川・勝連・与那城地区推進委員会の開催を行いました。具志川地区推進委員会は台風接近のため書面での開催となりました。また、審査委員会を開催し、適正な配分になるよう審査を行いました。 - うるま市共同募金委員会 第1回 委員会の実施 日時：令和4年8月22日（月）午後2時 場所：健康福祉センターうるみん2階デイサービス室 報告事項1 審査委員変更に伴う選任(案)の同意について 議案第1号 令和3年度 事業報告について 議案第2号 令和3年度 決算報告について 議案第3号 令和4年度 事業計画について 議案第4号 令和4年度 資金収支予算について 議案第5号 うるま市共同募金委員会審査委員会設置規程(案)について - うるま市共同募金委員会 第2回委員会の実施 日時：令和5年2月27日（月）午後2時 場所：健康福祉センターうるみん3階 ホール 第7期共同募金委員委嘱状交付 議案第1号 審査委員会助成結果報告について 議案第2号 令和5年度助成事業計画(案)について 議案第3号 会則の一部改正（地区推進委員会の廃止）について 議案第4号 審査委員会設置規程の一部改正について - うるま市共同募金委員会地区推進委員会の実施 具志川地区推進委員会：台風接近により書面にての報告 石川地区推進委員会：令和4年9月8日（木） 勝連地区推進委員会：令和4年9月21日（水） 与那城地区推進委員会：令和4年9月13日（火） - 令和4年度共同募金運動出発式 日時：令和4年10月5日（水）午前10時 場所：うるま市役所西棟 正面玄関前広場 参加者：副市長、議長、教育長、共同募金委員、監事、民生委員役員、関係機関、福祉団体役員等 - 令和4年度うるま市共同募金委員会 第1回審査委員会の実施 日時：令和4年12月14日（水）午後2時 場所：健康福祉センターうるみん2階 第2交流室 審査委員の退任に伴う、審査委員の委嘱状の交付 議案第1号 令和4年度共同募金及び歳末助け合い募金の令和5年度配分金事業の審査について・赤い羽根共同募金感謝の集いにて 【一般篤志家寄付者表彰】 個人の部1名 前堂幸枝 法人の部13企業 有限会社よね建設、沖縄出光株式会社、鉢嶺自動車商会、くすりの一華 うまし家、ワールドサイン、饒波たばこ店、くるまショッピングイレイ、春工務店、理容シン・コー、仲地政子税理士事務所、みよこ歌謡教室、学研ぐしかわ教室 【奉仕功労者表彰】 団体の部5団体 うるま市老人クラブ連合会、市立兼原小学校、市立伊波小学校、市立勝連小学校、市立与勝第二中学校

共同募金委員会の運営	5	4	・ 令和4年度 共同募金実績				
			募金種別	赤い羽根		歳末たすけあい	
			戸別募金	6,442,600円	【80件】	3,847,048円	【78件】
			職域募金	1,572,044円	【188件】	907,762円	【164件】
			街頭募金	202,279円	【9件】	0円	
			学校募金	932,445円	【29校】	0円	
			個人大口募金	1,151,422円	【299件】	234,630円	【14件】
			法人募金	2,084,000円	【173社】	988,000円	【62社】
			イベント募金	310,024円	【2件】	252,569円	【2件】
			その他募金	281,785円	【30件】	1,244円	【1件】
			県共募取扱団体	722,519円	【6団体】	—	—
			合 計	13,699,118円	【816】	6,231,253円	【231】
共同募金通信の発行	5	3	通信においては、例年どおり発行し紙面においてもグラフなど取り入れ募金者にわかりやすい紙面づくりに努めました。				
共同募金運動の協力支援	2	3	コロナ禍で募金活動を展開することに戸惑いはありましたが、3密にならないよう非接触型の募金箱設置をし街頭募金を実施しました。 自治会の協力のもと個人事業所や地域の法人等の大口まわりを実施することができました。また、高校生が街頭募金を自主的に実施し、募金箱及び資材等を提供し、新たな募金運動の広がりも見えました。 令和4年11月より沖縄銀行の協力のもとで新たに始まったテーマ型募金は、街頭やイベント会場での募金箱設置協力をいただくなど、多くの市民や企業にご支援いただきながら募金活動を行うことができました。 次年度は各学校をはじめ、多くの主体に募金運動を広めたいと思います。				
評価・課題	赤い羽根募金は、令和4年度も前年度に引き続き依頼先の見直しとコロナ禍でもできる街頭募金や個人事業等の大口まわりを実施したことで、協力事業所件数・募金額とも成果を上げることができました。令和4年度目標達成率82.2%、前年度比101% 歳末たすけあい募金については、令和4年度目標達成率59.3%にとどまったが、前年度比としては、94.2%と若干の減となった。 災害たすけあい募金は、ホームページに掲載し募金を募りましたが、令和4年度目標達成率12.4%にとどまった。 新たに、テーマ型募金として、福祉まつりやチャリティイベント等で募金活動を実施し、目標額の80万円を大きく上回り100万円余の実績を得ることができました。令和4年度目標達成率133%						

(2) 第4次うるま市地域福祉活動計画の推進

目的 内容	市の策定する第四次地域福祉計画と一体的に取組める「第4次うるま市地域福祉活動計画」に基づき、各種事業を推進します。また、評価のための地域懇談会や、「うるま市地域福祉活動計画評価検討委員会」を設置しながら、地域住民、福祉団体等と協働した地域福祉の推進を目指します。				
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった				
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討				
事業（項目）	評価	方向性	内容		
地域福祉活動計画の推進	4	5	市の第四次地域福祉計画と一体的に策定した「第4次うるま市地域福祉活動計画」を役職員並びに市内社会福祉法人等へ配布し、地域福祉活動を推進するための具体的な取り組みや支援施策について共通理解を図った。		
地域懇談会や、「うるま市地域福祉活動計画評価検討委員会」の設置による計画の評価	1	5	市の地域福祉計画懇話会にて懇話会委員（兼うるま市地域福祉活動計画評価検討委員）へ第3次地域福祉活動計画の評価及び地域福祉推進に係る取り組み（支え合い委員会、社会福祉法人ネットワーク連絡会）について報告した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、基幹福祉圏域ごとの地域懇談会は実施できなかった。		
評価・課題	計画評価に係る地域懇談会は、住民主体の地域福祉活動推進に不可欠であり、実施に向けて進めていきたい。				

(3) 相談支援の充実と福祉教育・小地域福祉活動の強化・推進

【相談支援事業】

① ふれあい総合相談支援事業 (市受託事業)

目的 内容	うるま市地域福祉計画に基づき、住民が地域で安心して生活できるよう身近な地域で健康・福祉に関する総合的な相談に対応し、生活を支えるための必要な情報の提供や支援を行います。 また、連動する事業として赤い羽根共同募金配分金を財源とした「地域づくり支援事業（自主事業）」を実施することで、「誰もが安心して暮らせるまち」の実現に向け、地域のニーズに基づいた具体的な活動の展開を目指します。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
健康・福祉に関する総合的な相談窓口の設置	3	5	総合的な相談・支援を行う福祉圏域ごとの担当職員を配置し、アウトリーチを主体とした相談支援を行った。 具志川地区（具志川東・具志川西）、石川地区、勝連地区、与那城地区 ・相談支援件数：延べ2,859件 ・相談支援実人数：618名 ・対象者類型延人数：2,859名 （高齢者971名、生活困窮者885名、精神障がい者353名、未診断81名、ひとり親123名、子ども28名、知的障がい者109名、身体障がい者116名、離職者151名、その他42名） ・相談内容：日常的な支援407件、食料支援：403件、生活に必要な経費373件、予防・治療・リハビリ347件、生活保護233件、家族・親族問題220件、住居203件、精神障がいに関すること190件（他） ・相談の連携先：地域包括支援センター626件、就労・生活支援機関389件、民生委員・児童委員364件、自治会361件（他）
コミュニティソーシャルワーカーの配置	3	5	総合的な相談及び支援を行う窓口としてコミュニティソーシャルワークを行う専門職を配置し、住民からの相談に対応した。 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置：全6名 兼務（全地区統括主事）：1名 専従（各地区担当）：5名 具志川地区（具志川東・具志川西）：2名 勝連地区：1名 与那城地区：1名 石川地区：1名
公的サービスと地域のインフォーマルサービスとの組み合わせ及び分野を超えた総合的なサービスの提供	3	4	関係機関や学校、自治会、民生委員、地域団体との連絡調整及びネットワークづくり（多職種連携を目的とした地域カンファレンスや地域包括支援センターとの連絡会等）を行った。 ・関係機関等とのケース検討会議：127回 ・関係機関等との連絡会の開催及び参加：79回 ・個別相談等から地域の活動へつないだ：16回 ・災害や緊急時の対応について、自治会や民生委員、関係機関と共に調整を行った：18回
地域の社会資源や要支援者の把握	3	5	NP0や福祉団体、ボランティア、企業、関係機関の活動に関する情報の収集、自治会のイベントをととした社会資源の把握や繋がりづくり、自治会や民生委員等からの相談による要支援者の把握を行った。 ・関係部署からの相談、調整、連携による要支援者の把握：99回 ・自治会や民生委員、隣近所、その他地域団体等からの要支援者の把握：477回 ・地域活動やイベントをととした社会資源の把握や繋がりづくり：49回
評価・課題	コミュニティソーシャルワーカーの安定雇用が厳しく、毎年離職者発生による人員の確保と資質の確保が課題となっている。コミュニティソーシャルワーカーは地域に密着しつつ、各地の総合相談支援と他職種との連携、小地域（行政区毎の）福祉活動など、住民の支えあいの仕組みづくりに関わる重要な役割を担っている。安定的な人材確保に向けて、令和5年度も主管課との相談を踏まえ処遇改善による専門職の人材確保と安定雇用を図りつつ、重層的支援体制整備事業移行準備に向けて、基幹福祉圏域ごとの総合相談支援と関係機関等との連携体制の構築・強化を目指したい。		

② 生活福祉資金貸付事務事業（県社協受託事業）

目的 内容	低所得世帯、高齢者世帯、障がい者世帯を対象に必要な資金を他から受けることが困難な世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
必要な資金の貸付と相談支援	5	4	低所得世帯、高齢者世帯、障害者世帯を対象に必要な資金を他から受けることが困難な世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行った。 - 相談件数：2,442件（通常貸付424件、特例貸付2,018件） - 通常貸付 資金種別貸付進達件数：緊急小口資金 11件 福祉資金 5件 教育支援資金 2件 - 特例貸付 資金種別貸付進達件数： （新型コロナウイルス感染症の影響による緊急貸付） 緊急小口資金 376件 総合支援資金【初回】 372件 計 748件 - 滞納世帯への対応及び償還の支援 ※コロナウイルス感染症拡大により、償還相談会及び訪問指導の実施なし - 担当職員研修会、会議等への参加：25回 - 民生委員との連携 貸付制度における民生委員の役割と制度についての理解と協力を求め、連携して取り組んだ。
評価・課題	コロナ特例貸付受付が9月末で終了となったが、今もなお生活に困窮する世帯等からの通常貸付の相談は、引き続き後を絶たない状況が続いている。加えて、特例貸付の償還が開始され、返済が困難な貸付世帯からの返済免除や猶予の相談も増加している。未だ生活再建の見通しが立たない貸付終了世帯へのアウトリーチ等によるフォローアップ支援の相談強化が必要。		

③ 福祉金庫貸付事業（自主事業） 財源：社協会費・寄附金

目的 内容	低所得世帯に対し、生活維持のため必要な資金を応急的に貸付けることにより、生活意欲の助長促進を図るとともに、必要な相談支援を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
必要な資金の貸付と相談支援	5	4	緊急度が高く、生活福祉資金の貸付に該当しないなど、切迫した状況にある世帯へ資金の貸付と必要な相談支援を行った。 貸付件数：17件（前年度比3.4倍）

④ 法外援助事業（自主事業） 財源：社協会費・寄附金・共募配分金

目的 内容	公的制度や、その他必要な援助を受けることが困難または緊急に援助を必要とする低所得世帯（者）等に対し、緊急かつ一時的な食費や生活費、医療費等を給付することで、当面の生活を確保し、関係機関とともに相談者の生活再建の支援を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
生活援助	4	3	公的制度や、その他必要な援助を受けることが困難または緊急に援助を必要とする低所得世帯（者）等に対し、緊急かつ一時的な食費や生活費、医療費等を給付することで、当面の生活を確保し、関係機関とともに相談者の生活再建の支援を行った。 給付件数：4件
災害援助	4	4	令和4年度は、要綱の見直しを行い前年度実績0件のところ7件の申請、230,000円の給付を行いました。

評価・課題	コロナ禍により、さらに生活困窮状況に陥った世帯の緊急的生活費等の給付件数は増加。災害援助については対象の見直しを行い、7世帯に見舞金の支給を行った。特例貸付も終了し、物価高騰の影響も相まって生活困窮世帯の課題はますます厳しくなると予想されるため、引き続き関係機関と連携しながら、必要世帯の相談に迅速に対応できるようにしていく。
-------	---

⑤ うるま市権利擁護センター事業 (市受託事業)

⑥ 日常生活自立支援事業 (県社協受託事業) ※ 事業内容は同じ

目的 内容	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービス利用援助を行います。また、権利擁護に関する普及及び啓発活動を実施し、対象者が地域で安心して生活できるよう環境づくりに努めます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
権利擁護センターの体制、機能の充実	4	5	①権利擁護に関する相談及び支援(市受託:4,028件 県社協受託:3,946件) ②成年後見制度の利用に関する相談及び支援(対応2件) ③福祉サービス利用援助事業の実施(市受託:3,998件 県社協受託:3,934件) ④権利擁護の普及及び啓発(講演会、パンフレット配布各1回) 講演会:成年後見制度研修会 対象:社協職員及び成年後見に関わる関係機関 日時:令和4年8月26日(金)午後2時～4時 内容:成年後見制度について ～基礎から学ぶ成年後見制度～ 講師:沖縄統合学院主任教諭 竹藤 登氏 パンフレット配布:見守りネットワーク連絡会 ⑤待機者解消に向けた取り組み(新規契約 市受託:2件 県社協受託:6件)
専門員の配置と支援員の担い手の確保	3	5	【専門員の配置】 ①専門員配置数値目標 ・権利擁護センター事業 3名 ・日常生活自立支援事業 2名 ②生活支援員配置数値目標 ・権利擁護センター事業 15名 ・日常生活自立支援事業 10名 ③生活支援員養成講座 1回 日時:令和5年2月28日(火)、3月6日(月)午後2時～4時 内容:①「事業概要」「生活支援員のお仕事とは」 ②「対象者の特性と支援」 ④生活支援員スキルアップ講座 1回 日時:令和4年10月3日(月)午後1時30分～4時 内容:①生活支援員の基本姿勢 ②利用者との向き合い方 ③意見交換
評価・課題	利用者の待機解消のため、迅速に対象者の実地調査を行った上で待機リストを見直し、緊急性を考慮しながら全体で8名の新規契約を結ぶことができた。引き続き各専門員の資質向上のため研修会に参加し、ケース会議の開催に取り組んでいく。専門員がより利用者支援に力を注げるよう各地区の生活支援員の増員・フォローアップのための研修体制を整備していく。		

⑦ 緊急預かり支援事業 (自主事業) 財源:社協会費

目的 内容	権利擁護事業(日常生活自立支援事業)や成年後見制度の利用が必要且つ緊急的に通帳や印鑑等の預かりが必要と判断される要支援者を対象に、緊急預かり支援を実施し、その権利を擁護します。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
通帳、印鑑等の預かり保管	4	4	預かり件数: 3月末預かり件数 13件(年間延預かり件数 30件) 新規利用者数:20名

評価・課題	令和4年度の実績件数30件で令和3年度の17件から増加している。権利擁護の観点、管理リスクを鑑み預かり期間が長期化しないよう評価しながら支援していく。高齢者の緊急預かりが増加しており、独居や家族の支援力低下等、成年後見等を見据えた支援が必要。
-------	---

⑧ 障害者相談支援事業 (市受託事業)

目的 内容	障がい者（児）が住み慣れた地域で希望する生活が実現できるよう生活相談支援を総合的かつ継続的にを行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
相談支援専門員 数	2	5	相談支援専門員 2名
相談者見込数 (実人員)	5	5	相談実人員 153名（前年度比128%） 相談延件数 1,344件（前年度比124%）
評価・課題	令和4年度は相談員2名体制で臨んだが、計画相談の離職者が発生。新規採用による人員確保ができず主管課と相談しつつ、1名を計画相談に配置移動せざるを得なかった。専門職の確保が大きな課題であるが、取り分け委託相談員の配置には高い要件があり、その確保は専門職の人材育成と併せて急務の課題である。		

⑨ 障害者地域活動支援センター事業 (市受託事業)

目的 内容	障がい者がその有する能力に応じ自立した生活が送れるよう、生活相談支援を行うとともに、社会参加活動や創作活動支援をとおして、自立意欲を高め社会復帰と社会参加の促進を図ります。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
利用者数 (人)/1日	2	5	来所者数1日20名を当初目標値としていたが、利用者数1日平均10.7名と前年度より2名増加となった。11名が新規利用登録をし、社会参加活動や創作活動支援を行った。
評価・課題	福祉サービスの充実により、支援センター利用者数は減少傾向にあるが、今後は医療機関や計画相談事業所等への周知強化を行い、支援を必要とする多くの障がい者の利用につなげたい。		

⑩ 指定特定相談支援事業 (自主事業)

⑪ 指定障害児相談支援事業 ※ 事業内容は同じ

目的 内容	障がい者（児）の自立支援を目指し、利用者のニーズに応じた適切なサービス等利用計画を作成し、必要な支援を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
指定特定(者)	4	4	利用契約者数141名(当初目標値158名 達成率70.5%)
指定障害児	4	4	利用契約者数51名(当初目標値67名 達成率76.1%)
評価・課題	令和4年度は相談支援専門員2名体制で臨んだが、離職者の発生に伴う人材確保が大きな課題となり、主管課と相談の上、障害者相談支援事業（委託相談）からの配置移動をやむを得ず行った。事業での財源確保が厳しい中で、質の高い相談支援専門員を継続配置していくための業務環境の整備や人材育成について、主管課と協議しつつ引き続き検討していく必要がある。		

【福祉教育・小地域福祉活動関係】

⑫ ボランティアセンター事業 (市補助事業)

目的 内容	ボランティアセンターを設置し、ボランティアコーディネーターを配置することで、市民のボランティア活動に関する理解と関心を高め、ボランティア活動の育成・支援を行います。また、各種活動に参加しやすい体制の整備の支援など、活動をとおり地域における福祉コミュニティの形成を図ります。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		

新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討			
事業（項目）		評価	方向性	内容
福祉教育の推進		5	5	教育機関と地域福祉をつなげ、福祉学習プログラムや体験学習を提案し、学びの場を作った。福祉課題や多様性に触れて、その課題を解決する方法を考える機会を提供するとともに、新たな地域人材や資源を発掘し、福祉教育推進の充実に向け取り組んだ。
ボランティア相談・登録・調整・斡旋 団体等の組織化・活動に関する支援		3	5	ボランティア活動に関する相談に対応し、地域活動が円滑に行えるようコーディネートを行った。また、地域でのボランティア活動に関する情報の収集・ボランティアの発掘、ボランティア活動や助成金等に関する情報の提供、広報・啓発・調査・研究を行い、市民のボランティア活動や地域活動の活性化に取り組んだ。 ・相談件数：215件(令和3年度比：330%) ・団体登録数：96団体（内、新規登録17団体（154名））前年度比：119% ・個人登録者数：141人（内、新規登録48名）前年度比：150% 登録者数：延べ4,135名 前年度比105% ・ボランティア依頼：37件 前年度比：195% ・斡旋：525名 前年度比：1,750% ・ボランティア活動に関する情報の収集、提供：170件 前年度比：178% ・ボランティア募集に関する広報：206件 前年度比：128%)
ボランティア活動保険の加入促進及び加入手続き		3	4	地域住民がボランティア活動に安心して取り組めるよう、ボランティア保険の周知・啓発を行い、加入促進並びに加入手続きを行った。 ・ボランティア活動保険：56件（445名） 申込件数 前年度比170% ・ボランティア行事用保険：11件（465名） 申込件数 前年度比220%
フードドライブ及び善意銀行の受付		4	5	企業・団体・個人などから、食料や物資などの寄贈を受け、必要としている世帯・団体等へ配布を行った。また、フードドライブや善意銀行について周知・広報を行い、企業・団体・個人等との連携を強化した。 ・フードドライブ：85件 （ろうきん具志川地区推進委員会、上門工業㈱、イオン具志川、えんまんランドリー、カーブスうるま石川店、四樹の会、(有)キャッスルハイランダー、ライフスタイルカフェ、沖縄ヤクルト㈱、丸安プロパン、中部農林高等学校（定時制eスポーツ部）、やなえもん、いなみ美装、拓南商事㈱、㈱沖縄銀行、ダイニングBarMana、ココパン、みほそあきない組合、その他企業・個人） ・善意銀行：13件 （タオル、マスク、生理用品、子ども服、介護用・子ども用オムツ、絵本、チャイルドシート、お昼寝セット、寝具、洗濯機、冷蔵庫）
評価・課題		新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中ではあったが、引き続き企業や地域団体・個人の福祉への関心は高まってきており、ボランティアの個人登録は増加した。また企業や市民などからたくさんの食料や物資の寄贈により、支援を必要とする世帯へ食料や物資の提供ができた。さらに地域活動やイベントが再開され、活動への依頼・斡旋・情報提供件数などは前年度比からは大きく上回った。引き続き、企業や地域団体・個人が市民活動やボランティア活動を継続できるよう強化推進していきたい。 新年度以降は、イベント開催やボランティアの斡旋依頼がコロナ禍以前の状況になると見込まれるため、ボランティアの人材確保をする必要がある。企業・地域団体からの食料寄贈を含めた福祉活動については、フォローアップを強化し、これらの取組みが発展持続できるよう継続して情報発信、連携を行っていく。		

⑬ ボランティア育成活動（自主事業）

財源：共募配分金

目的 内容	地域の中で安心して暮らし続けることができるよう、一人ひとりができる“お互いさま”の活動を提案しながら「いつでも・どこでも・誰でも」活動に参加できる体制や地域の繋がりを強化し、安心して地域活動が行える体制づくりに取り組みます。また、ボランティア活動や学習の機会をととして社会の「困った」ことに気づき、地域の一人ひとりが主体的に取り組める地域づくりを行います。
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討

事業（項目）	評価	方向性	内容
福祉学習プログラムのコーディネート及び講師派遣（小・中・高校）	3	5	市内小学校・中学校・高等学校等を対象に社会福祉への理解と関心を高め、人間性豊かな福祉のまちづくりに資する事を目的に福祉学習を行った。 福祉講話やアイマスク・点字体験等をとおして、児童生徒へ「気づき」や「行動」についての学びの場を提供した。また、地域に暮らす障がいのある方など、地域の方を講師として派遣した。プログラムの開発や地域の人材の発掘など、福祉学習の強化・推進に取り組んだ。 ・実施回数：22校（延べ75回）当初目標数値20校（110%） （南原小学校、勝連小学校、高江洲小学校、高江洲中学校、具志川小学校、天願小学校、あげな小学校、中部農林高等学校、平敷屋小学校、田場小学校、伊波小学校、中原小学校、彩橋小学校、兼原小学校、与勝高等学校、城前小学校、川崎小学校、宮森小学校、津堅小中学校、赤道小学校、沖縄アミークスインターナショナル小学校、沖縄県警察学校）（前年度比120%） ・講師派遣：14回（13校） （盲導犬ユーザー、車いすマラソン選手、発達障がい当事者、車イスバスケット選手）
ボランティア体験推進	4	5	協力ボランティア団体：5団体 申込者：4校・59名 実施に向け準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「夏のボランティア体験事業」は中止。 代替事業として、夏のボランティア体験申込者（中高校生）に対し、コロナ禍でも出来るボランティアとして「高齢者施設で使用するウエス作り」「高齢者施設入所者などへの敬老の日メッセージ作り」「高齢者施設入所者などへ送る動画作り」の募集を行った。 応募者：23名
ボランティア団体への活動費助成	3	5	地域の課題解決に向け、一層の充実や継続が必要な活動、先駆的でユニークな活動・調査研究を行っているボランティア団体に対して助成を行い、市内のボランティア活動の活性化、地域福祉の推進を図った。 ・3万コース 3団体 （ちなじゅん、リーディングサービスいしかわ相思樹の会、よんなーハウス） ・10万円コース4団体 （NPO法人 沖縄災害救助犬協会、Ten colors、ジ・ラソーレ、グレイスキッチン HOPE LOVE）
ボランティアサロンの設置及びボランティアの活動支援	3	5	ボランティア活動の拠点や交流・協働の場として、ボランティア団体や個人等が主体的かつ気軽に利用できる場としてボランティアサロンを設けた。 週2回（水曜日、金曜日） 延利用団体数：100団体
ボランティア連絡協議会の活動支援及び助成	3	5	市内のボランティア団体及び個人ボランティアで構成されているボランティア連絡協議会の活動を効果的に推進するため、定例会や役員会等の運営を支援した。 ・役員会：8回 ・理事会：3回 ・総会：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止し、書面決議に変更。 【支援内容】 総会等資料作成や発送作業の支援、交流会（グラウンドゴルフ等）の準備や運営の支援を行った。
評価・課題	福祉教育プログラムコーディネートについては、目標数値であった20校を上回り、目標を達成できた。 「夏のボランティア体験事業」は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となったが、代替事業として自宅でも取り組めるボランティア活動を企画し、「一人ひとりができること」を考えるきっかけづくり、高齢者への理解促進や福祉意識の醸成につながった。 ボランティア活動費助成団体は、コロナ禍で活動が制限される中、感染対策などを行いながら、地域課題に取り組んだ。それぞれの助成団体が新年度以降も継続して活動に取り組めるよう支援していきたい。 学校への福祉教育は、コロナ禍以前の実施状況になると見込まれるため、新年度以降本格稼働に向けて、地域ボランティアや企業、市内の社会福祉法人などのとの協働により地域でつくる福祉教育プログラムの提案ができるよう検討していく必要がある。また、子ども支援に取り組む企業やボランティア団体などの活動が増え、子どもの課題解決に向けた地域福祉活動の実践につながった。一方、その他の地域課題解決に向けた取り組みを強化する必要がある。		

⑭ 地域づくり支援事業 (自主事業)

財源：共募配分金

目的 内容	地域において、支援を必要とする人々の生活を支えるために、住民の主体的な活動は大きな力となります。出前講座等とおして、活動の広がりや充実を図りながら、支援を必要とする世帯の日常的な見守りや、引きこもりなど課題を抱えた方の居場所づくりをはじめ地域の支えあいの環境整備を、ボランティア団体や関係機関・団体、企業等と協働して取り組みます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
小地域福祉ネットワーク活動の推進（住民福祉活動支援）	5	5	地域住民が支援を必要とする世帯を日常的に見守り、支えていくことについて研修し、みんなで話し合い、考え、小地域福祉ネットワークの確立と活動の充実を目的に出前講座を実施した。また、住民福祉活動の支援として小地域福祉活動グループの支援を継続して行った。 ・出前講座の実施：4地区 ①具志川自治会（自主防災会） 1回目 令和4年10月20日（木）19時30分～20時30分 2回目 令和4年11月17日（木）19時30分～20時30分 ②松島区自治会（見守り隊） 1回目 令和4年10月12日（水）10時～11時 2回目 令和4年11月10日（木）10時～11時 ③勝連団地自治会（見守り隊） 1回目 令和4年11月7日（月）10時～11時 2回目 令和4年11月28日（月）10時～11時 ④照間区自治会（自主防災会） 1回目 令和4年11月19日（土）11時～12時 2回目 令和4年12月8日（木）19時～20時 ・小地域福祉活動グループ定例会への参加：142回 ・地域活動支援及び相談：425回 ・各種団体との協働、参画、事業実施：401回
うるま市地域見守りネットワーク事業	3	5	うるま市内の民間事業者等と見守りに関する協定を締結し、協定事業者が業務の範囲内で地域住民の異変に気付いた場合は、その状況を社協へ連絡・相談を行い見守り体制の構築を図った。見守りの体制強化や要支援者の早期発見等に繋がった。 ・地域見守りネットワーク活動新規協定締結：1事業所（社会福祉法人 緑和会） ・全協定締結数：44協定（71事業所） ・地域見守りネットワーク協定先からの相談件数：3件 ・地域見守りネットワーク連絡会：1回
地域福祉活動報告冊子の作成	4	5	地域団体の活動や取り組みを冊子をとおして知ること、市内における見守りや支えあい活動の活性化を図ることを目的とし、地域福祉活動報告冊子の作成を行った。 ・部数：300冊 ・配布先：自治会関係者、民生委員、関係機関等
ふれあい・いきいきサロンづくりの支援と助成（ふれあい・いきいきサロン（茶～びら）事業）	2	5	住民同士のつながりを基盤とした住民による多様な居場所づくりの推進と活性化を目指し、ふれあい・いきいきサロンの活動支援を行った。 ・登録団体：19団体（内、新規登録1団体）
子どもの居場所づくりの支援と助成（ふれあい・いきいきサロン（茶～びら）子どもの居場所づくり支援）事業）	3	5	住民同士のつながりを基盤とした、子ども達が安心して生活できる地域の居場所づくりの推進と生活困窮世帯の孤立防止や子ども達の健やかな成長を地域で支える環境づくりを目指し、活動費助成や活動支援を行った。 ・登録及び支援団体：9団体（内、新規登録2団体）

学習支援の場の推進	1	5	子どもの居場所づくりを行う地域団体32か所に、その活動支援やボランティアのつなぎ支援など行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、夏休みの寺子屋活動などはほとんどの地域で自粛となった。
多様な住民のためのフリーサロンづくりの支援	1	5	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるサロン自粛等もあり、推進できなかった。
評価・課題	コロナ禍にあっても止められない地域の防災・見守活動の必要性を地域とともに考えていった結果、出前講座を4地区で実施、住民福祉活動のきっかけづくりができた。 見守りネットワーク事業では、相談件数は3件であったが、協定事業所の迅速な連絡のおかげで、認知症が疑われる高齢者の高額商品購入阻止や病院受診につながった等、大きな成果をみる事ができた。今後も協定事業所を増やしていきながら、地域での見守り体制を目指していく。 子どもの居場所づくり支援については、サロン登録団体9団体を含む市内活動団体30余のネットワークづくりも進めることができた。新年度以降も継続して強化推進していきたい。		

⑮ 生活支援体制整備事業（市受託事業）

目的 内容	地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、ボランティア等を担い手とした生活支援サービスの資源開発、サービス提供主体間のネットワーク構築を行う生活支援コーディネーターを各日常生活圏域に配置します。また、住民を中心とした多様なサービス提供主体で構成する生活支援体制整備事業協議体を設置し、住民が主体となった支え合いの仕組みづくりに関する情報共有や連携、協働による地域資源開発を推進します。										
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった										
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討										
事業（項目）	評価	方向性	内容								
地域の高齢者支援のニーズと資源の見える化及び問題提起	4	5	コロナ禍が落ち着きを見せる中、集いの場などの利用制限やコーディネーターの活動も緩和されたが、地域住民への課題聞き取りを控え、主に自治会長や書記へ地域の現状・課題等の情報収集を行った。								
			日常生活圏域	かつれん	よなしろ	具志川北	具志川ひがし	具志川にし	具志川みなみ	いしかわ	合計
			計	106	107	155	126	25	189	173	881
地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ	4	5	コロナ感染症の減少傾向が見られるようになり、自治会等への協力依頼は徐々にできた。コロナ感染症予防を重視し地域に働きかけた。								
			日常生活圏域	かつれん	よなしろ	具志川北	具志川ひがし	具志川にし	具志川みなみ	いしかわ	合計
			計	49	17	4	64	2	30	34	200
関係者のネットワーク化	4	5	情報交換会や定例会等の集まりの場が、コロナ感染症の減少傾向により徐々に増えた。自立支援ケア会議のみオンライン参加。モデル事業は人数を制限して開催した。								
			日常生活圏域	かつれん	よなしろ	具志川北	具志川ひがし	具志川にし	具志川みなみ	いしかわ	合計
			計	172	48	84	170	36	80	56	646
生活支援サービスの担い手の養成及びサービスの開発	4	5	サロン等実施の働きかけや見守り等の担い手の養成を実施、コロナ感染症減少傾向で集いの場などの利用制限やコーディネーターの活動も緩和され、地域住民やボランティア団体との情報交換の場が徐々に増えた。								
			日常生活圏域	かつれん	よなしろ	具志川北	具志川ひがし	具志川にし	具志川みなみ	いしかわ	合計
			計	5	1	11	13	0	2	3	35
地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動マッチング	4	5	地域住民のニーズ把握やサービス提供主体のマッチングを行う為、コロナ感染予防を徹底し地域住民やボランティア団体、事業所との情報交換を行い、地域資源の把握に努めた。								
			日常生活圏域	かつれん	よなしろ	具志川北	具志川ひがし	具志川にし	具志川みなみ	いしかわ	合計
			計	8	7	16	72	4	0	20	127

地域ニーズ、既存の地域資源の把握、実態調査の実施	4	5	前年度よりコロナ感染症の落ち着きの兆しも見られ、市内の各自治会で行っているサークル活動等の情報収集を行い、活動内容等を取りまとめたチラシを作成し地域資源の把握に努めた。								
			日常生活圏域	かつれん	よなしろ	具志川北	具志川ひがし	具志川にし	具志川みなみ	いしかわ	合計
			計	90	84	66	107	21	52	89	509

研修等への参加	4	5	第一層協議体の開催にあたり、SC会議の中で協議体の開催に向けて協議内容の検討や委員との調整及び準備などを行った。 <table><tr><td>日常生活圏域</td><td>かつれん</td><td>よなしろ</td><td>具志川北</td><td>具志川ひがし</td><td>具志川にし</td><td>具志川みなみ</td><td>いしかわ</td><td>合計</td></tr><tr><td>計</td><td>22</td><td>15</td><td>9</td><td>13</td><td>1</td><td>16</td><td>11</td><td>87</td></tr></table>							日常生活圏域	かつれん	よなしろ	具志川北	具志川ひがし	具志川にし	具志川みなみ	いしかわ	合計	計	22	15	9	13	1	16	11	87
日常生活圏域	かつれん	よなしろ	具志川北	具志川ひがし	具志川にし	具志川みなみ	いしかわ	合計																			
計	22	15	9	13	1	16	11	87																			
その他	4	5	◎第一層協議体の開催 ☆市全圏域 日時：令和4年10月27日(木)14時 35名参加 内容：移動支援・買い物支援について ◎第二層協議体の開催 ☆かつれん圏域 ・平敷屋自治会 日時：令和4年5月27日(金) 14時 5名参加 内容：認知症について勉強会の開催 ☆具志川北圏域 ・みどり町3・4丁目自治会情報共有会 日時：令和4年10月19日(水) 15時 7名参加 内容：認知機能低下によるひきこもり、道迷いの高齢者の増加傾向について(情報の共有) ※地域の中で、認知機能の低下の方を支えるためには、どうすればいいのか ☆具志川ひがし圏域 ・川田自治会 日時：令和4年6月8日(水) 14時 3名参加 内容：移動支援のアンケート調査の実施 ※6月27日に開催される公共機関会議で調査結果を報告するため。 ☆いしかわ圏域 ・伊波自治会 日時：令和5年2月2日(木) 14時 5名参加 内容：①うるま市生涯スポーツ振興課ノルディックウォーキング講師依頼 ②手芸、体操インストラクター紹介 ・市老連石川支部 日時：令和4年11月11日(金) 14時 46名参加 内容：石川支部老人クラブ会員増について <table><tr><td>日常生活圏域</td><td>かつれん</td><td>よなしろ</td><td>具志川北</td><td>具志川ひがし</td><td>具志川にし</td><td>具志川みなみ</td><td>いしかわ</td><td>合計</td></tr><tr><td>計</td><td>2</td><td>19</td><td>17</td><td>28</td><td>12</td><td>15</td><td>17</td><td>110</td></tr></table>							日常生活圏域	かつれん	よなしろ	具志川北	具志川ひがし	具志川にし	具志川みなみ	いしかわ	合計	計	2	19	17	28	12	15	17	110
日常生活圏域	かつれん	よなしろ	具志川北	具志川ひがし	具志川にし	具志川みなみ	いしかわ	合計																			
計	2	19	17	28	12	15	17	110																			
評価・課題	コロナ感染症の減少傾向により、自治会の活動や高齢者の集いの場が再開され、地域住民やボランティア団体との情報交換会を実施。コロナ禍の影響による様々な問題や課題が把握でき、支援のニーズや問題解決に向け地域資源の活用が必要。 また、自立支援ケア会議や様々な主体との協力体制や新たな取り組みに繋がる研修をとおしてのコーディネーターの資質向上が必要。																										

(4)福祉サービスの充実

【児童福祉活動】

- ① 児童福祉週間イベント・こいのぼり掲揚式による啓発活動 (自主事業)

財源：共募配分金・寄附金

目的内容	児童の健全育成活動や児童問題への関わりをとおして、地域で支える支援に取り組みます。		
過年度評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の方角性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方角性	内容

児童福祉週間イベント・こいのぼり掲揚式による啓発活動	3	3	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集合型のイベントは、石川地区のみ民生委員児童委員協議会と共催で、こいのぼり掲揚式を開催した。 - 日 時：令和4年4月26日（火）午前10時 - 場 所：うるま市役所石川庁舎 南側駐車場 - 参加者：保育園1か所（園児50名） ・具志川・勝連・与那城地区は、集合型イベントを中止し、代替えとして民生委員児童委員協議会と協働し、市内の保育園を訪問、啓発用チラシ等を配布した。
評価・課題	前年度に引き続き、集合型イベント実施は殆どの地区が中止。民生委員児童委員との保育園訪問を行った。社会状況を注視しつつ、今後の活動目的や実施方法については民生委員児童委員協議会と協議しながら、見直しも含めて検討していく。		

② 子ども・子育て支援ネットワーク事業（自主事業：新規）

財源：共募配分金・寄附金

目的内容	うるま市の「すべての子ども達の人権や健やかな成長」を市民が考える機会をつくるとともに、子どもや家庭、それを応援する環境づくりを推進することを目的に関係機関・団体等と協働して取り組みます。		
過年度評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
子ども未来フェスタinうるま	1	5	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集合型イベントは中止し、弁当をうるま市正面玄関前で配布。併せて、子どもの居場所へ配布。（配布数：180食） また、代替えとして、「子どもの居場所マップ」を作成し、関係機関等へ配布した。（部数：400冊）
評価・課題	イベントそのものは中止となったが、子どもの居場所を運営する協力団体の尽力により、弁当配布を実施することができたことは一つの成果であった。また、実施にあたり地域の有志活動者が配布に参集して下さり、併せて物資の提供も下さるなど、今後の活動へつながった。令和5年度は子ども家庭庁の設置をはじめ、子どもまんなかの社会実現に向けて施策展開の方向性が示されており、子どもの居場所ネットワーク連絡会で協議しながら、その活動内容についても「子どもたちをまんなかに」進めていきたい。		

【高齢者の支援】

①ミニデイ推進員ふれあい交流会（自主事業）

財源：共募配分金

目的・内容	コロナ禍も落ち着きをみせ、地域においてはミニデイ活動も活気が出始めている。引き続き、感染症対策を徹底し高齢者等の生きがいづくりや社会参加などの生活の活性化を図るため、各地域で活動している福祉推進員を中心に意見交換会（交流）や研修の機会を設け、地域福祉の向上とミニデイ活動の更なる充実強化を図ります。		
過年度評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
ミニデイ推進員ふれあい交流会	4	5	これまで集中開催で行ってきた交流会であるが、コロナ感染症拡大防止の為、①eスポーツ体験を規模縮小型で実施（初試み）。また、②「お口の健康について」と「膝痛予防～延ばす健康長寿」の研修会を開催。今後の社会参加への意欲や地域の世代間交流、健康への意識向上に繋がる内容とした。
評価・課題	認知予防・世代間交流に繋がるeスポーツの周知・普及への取り組み、及び、健康を意識した勉強会の実施を福祉推進員と情報を共有し課題解決が出来るようコーディネートしていく。		

② 生きがい活動支援通所事業（地域型）：ミニデイサービス（市受託事業）

目的内容	高齢者の生きがいと社会参加を促進し、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態への予防（フレイル）や口腔ケアなどの健康増進を図りつつ、感染対策を講じながら気になる参加者の現状把握に務め、福祉推進員と情報を共有し協働で活動を実施、主体的に運営する福祉推進員を育成・支援をし事業の推進を行った。		
過年度評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		

事業（項目）	評価	方向性	内容					
生きがい活動 支援通所事業 （ミニデイ）	4	5	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことが出来るよう福祉環境の整備と要介護状態への予防を図るため、コロナ禍でも工夫を凝らして活動が出来る推進会の活動紹介や情報提供することで、地域資源の活用など地域における支え合い活動を支援しコーディネートを行った。					
			※ 実施回数及び参加者数：延べ（60推進会）					
				具志川	石川	勝連	与那城	合計
			実施区数	29	15	5	11	60
			実施回数	367	246	53	99	765
			延参加者数	6,178	3,229	516	1,324	11,247
			参加者平均（人）	213	215	103	120	187
			※ 対象者及び推進員数比較					
				具志川	石川	勝連	与那城	合計
			対象者数	4,047	1,910	250	883	7,090
			対象者平均（人）	139	127	50	80	118
			推進員数	2,131	1,319	266	441	4,157
			推進員平均（人）	73	87	53	40	69
			評価・課題	コロナ禍が続き、長期間の活動休止は高齢者の心身の機能低下が危惧され、本事業の趣旨（介護予防・フレイル予防）を踏まえ、感染症対策を徹底したうえで、自主活動の実施を段階的・計画的に60地区の状況に合わせながら活動が再開できた。				

③ ふれあいコール事業(市受託事業)

目的 内容	独居高齢者に対し定期的に電話をかけることにより、その健康状態の確認と心のふれあいの提供及び緊急事態発生時の迅速な通報等を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
ふれあいコール 事業	5	3	一人暮らしの高齢者を対象として、電話による定期的な健康状態の確認、心のふれあいや緊急時の迅速な通報等を行った。 実 施 日：原則 毎週 月・水・金 利用実績：4,608名 実 人 数：40名（具志川23名、石川6名、勝連5名、与那城6名） コール員：2名
評価・課題	利用者との心のふれあい、通話不通時の緊急連絡先やケアマネージャー等への迅速な対応が出来た。		

④ 介護保険事業（指定居宅介護支援事業）（自主事業） 財源：介護保険

目的 内容	高齢者が要介護状態等にあっても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るように配慮し、利用者の選択に基づき、適切な保険医療サービス及び福祉サービスが多様な事業者から、総合的かつ効果的に提供されるよう、公正中立な居宅介護支援を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
指定居宅介護支 援事業	5	1	介護保険利用者が日常生活を営むために、適切なサービスが利用できるよう利用者本位のプランを提供した。
指定居宅介護支 援事業（利用状 況）	3	1	居宅介護支援事業 利用者数：654 人 介護予防支援事業 利用者数：37 人 介護予防ケアマネジメント 利用者数：39 人
評価・課題	利用者本位のプラン提供に向け家族・多職種連携を図り提供できた。		

⑤ 介護保険事業（指定通所介護事業）（自主事業） 財源：介護保険

目的 内容	デイサービスに通う利用者が、可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、また、その家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために必要な日常生活上の世話及び機能訓練等の介護その他必要な援助を行います。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
指定通所介護事業	5	1	介護保険利用者が在宅において、日常生活を営むために適切なサービスが利用できるよう利用者本位のサービスを提供した。
指定通所介護事業 (利用状況)	2	1	通所介護事業 利用者：32人 実施日数：307日 《市受託事業》 介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）利用者数：7名 実施日数：307日
評価・課題	利用者本位のサービス提供に向け家族・多職種連携を図り提供できた。		

⑥ 介護保険事業所の機能充実と介護職員の専門性の向上（自主事業） 財源：介護保険、利用料

目的 内容	安心して業務にあたるための教育機能の充実と働きやすい職場環境づくりに取り組み、質の高いサービス提供を図ります。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業（項目）	評価	方向性	内容
研修研究及び連絡会の実施、必要な知識・技能習得のため研修等へ参加派遣	5	1	安心・安全にサービス提供が出来るように個々に合った必要な知識、技術の習得、職員の倫理観や人権の意識の醸成に努めた。 ・5月27日(金)うるま市介護支援専門員「うるま支部総会」(Zoom) 午後4時～5時 参加者2名 ・6月7日(火)沖縄県介護支援専門員協会「介護支援専門員主任更新研修」(Zoom) 午後1時～4時30分 参加者1名 ・6月8日(水)沖縄県介護支援専門員協会「介護支援専門員主任更新研修」(Zoom) 午前9時～午後4時10分 参加者1名 ・6月24日(金)沖縄県介護支援専門員定時社員総会「記念講演」(Zoom) 午後1時～4時30分 参加者2名 ・7月6日、7日、26日、27日(計4回)沖縄県介護支援専門員協会「主任更新研修」(Zoom) 午前9時～午後6時 参加者1名 ・7月26日(火)沖縄県医師会「感染症予防研修会」(Zoom) 午後7時～9時 参加者1名 ・8月26日(金)うるま市介護支援専門員「みんなで考えるBCP」(Zoom) 午後2時～4時 参加者2名 ・9月22日(木)中部農林高校福祉科とデイサービス利用者との交流会「高齢者の理解を深める。地域福祉に貢献する意識と態度を養う目的」与那城社会福祉センター3階 午後2時～3時 教諭・高校生39名 利用者15名 職員14名 計68名 ・12月26日(月)うるま市地域包括支援センター「高齢者虐待について」(Zoom) 午後2時～4時 参加者2名 ・3月1日(水)沖縄県介護支援専門員協会「自然災害時の業務継続計画(BCP)策定支援研修」(Zoom) 午後1時～4時35分 参加者1名
評価・課題	研修をとおして、専門性が向上した。		

【障がい者(児)の支援】

① 障害者社会参加促進事業（市受託事業）

目的 内容	障がい者が有する能力及び適正に応じ、日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的かつ効果的に実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		

事業（項目）	評価	方向性	内容																																										
点字・声の広報等 発行事業	5	5	視覚障がい者の方に対して、地域生活をするうえで必要度の高い情報提供（公的機関広報報誌等）を定期的に行うことにより福祉サービスの活用や地域情報の周知を促し聴覚障がい者の社会参加促進を行った。 1. 点字訳： 広報うるま220部／社協だより74部 利用者数18名 2. 音声訳： 広報うるま154本／社協だより52本 利用者数13名																																										
手話奉仕員養成 研修事業	4	5	聴覚障がい者とのコミュニケーションの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員の養成を行った。 ①手話フォローアップ講座 1. 受講者数：3名 ＊修了者数3名 2. 実施期間：令和4年5月12日（木）～令和4年5月26日（木）午後2時～4時（全3回） 3. 講 師：神田 朋子（ろう講師）、喜屋武 初美（聴講師） ②手話奉仕員養成講座（入門） 1. 受講者数：12名 ＊修了者数9名 2. 実施期間：令和4年6月2日（木）～令和4年12月22日（木）午後2時～4時（全23回） 3. 講 師：神田 朋子（ろう講師）、喜屋武 初美（聴講師）																																										
福祉機器 リサイクル事業	5	5	不要になった福祉機器を再利用し、貸し出しを行う事により在宅療養者の日常生活のサポートと制度活用が困難な方々に対して応急的支援を行った。 <table><tr><td>福祉機器</td><td>件 数</td><td>地区内訳</td><td>件 数</td></tr><tr><td>車いす</td><td>109件</td><td>具志川地区</td><td>112件</td></tr><tr><td>松葉杖</td><td>7件</td><td>石川地区</td><td>20件</td></tr><tr><td>四点歩行器</td><td>12件</td><td>勝連地区</td><td>2件</td></tr><tr><td>シャワーチェア</td><td>15件</td><td>与那城地区</td><td>11件</td></tr><tr><td>ポータブルトイレ</td><td>2件</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>145件</td><td>合 計</td><td>145件</td></tr></table>	福祉機器	件 数	地区内訳	件 数	車いす	109件	具志川地区	112件	松葉杖	7件	石川地区	20件	四点歩行器	12件	勝連地区	2件	シャワーチェア	15件	与那城地区	11件	ポータブルトイレ	2件			合 計	145件	合 計	145件														
福祉機器	件 数	地区内訳	件 数																																										
車いす	109件	具志川地区	112件																																										
松葉杖	7件	石川地区	20件																																										
四点歩行器	12件	勝連地区	2件																																										
シャワーチェア	15件	与那城地区	11件																																										
ポータブルトイレ	2件																																												
合 計	145件	合 計	145件																																										
リフト付き 福祉バス運行事業	5	5	野外での移動が困難な障がい者等の外出支援のため、福祉バスを運行することにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を行った。 1. 実利用者数：35名 <table><tr><td colspan="2">利用内容（延回数）</td><td colspan="2">障がい種別（延回数）</td><td colspan="2">地区別（延回数）</td></tr><tr><td>病院受診等</td><td>290回</td><td>視覚障がい</td><td>23回</td><td>具志川</td><td>250回</td></tr><tr><td>買い物等</td><td>87回</td><td>上肢・下肢障がい</td><td>242回</td><td>石川</td><td>36回</td></tr><tr><td>公共施設利用（諸手続等）</td><td>10回</td><td>聴覚障がい</td><td>19回</td><td>勝連</td><td>111回</td></tr><tr><td>趣味活動</td><td>38回</td><td>内部障がい</td><td>66回</td><td>与那城</td><td>28回</td></tr><tr><td>介添え</td><td>92回</td><td>脳卒中（片麻痺）</td><td>75回</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>517回</td><td>合 計</td><td>425回</td><td>合 計</td><td>425回</td></tr></table>	利用内容（延回数）		障がい種別（延回数）		地区別（延回数）		病院受診等	290回	視覚障がい	23回	具志川	250回	買い物等	87回	上肢・下肢障がい	242回	石川	36回	公共施設利用（諸手続等）	10回	聴覚障がい	19回	勝連	111回	趣味活動	38回	内部障がい	66回	与那城	28回	介添え	92回	脳卒中（片麻痺）	75回			合 計	517回	合 計	425回	合 計	425回
利用内容（延回数）		障がい種別（延回数）		地区別（延回数）																																									
病院受診等	290回	視覚障がい	23回	具志川	250回																																								
買い物等	87回	上肢・下肢障がい	242回	石川	36回																																								
公共施設利用（諸手続等）	10回	聴覚障がい	19回	勝連	111回																																								
趣味活動	38回	内部障がい	66回	与那城	28回																																								
介添え	92回	脳卒中（片麻痺）	75回																																										
合 計	517回	合 計	425回	合 計	425回																																								
要約筆記者派遣事業	5	5	意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、要約筆記等の方法により、障がい者とその他の方々の意思疎通を支援する要約筆記者の派遣を行った。 1. 要約筆記奉仕員：登録者数13名 <table><tr><td>派遣内容</td><td>件数</td><td>派遣人数</td></tr><tr><td>当事者活動（団体）</td><td>32件</td><td>8名</td></tr><tr><td>公的機関（訪問相談）</td><td>4件</td><td>（延派遣者数58名）</td></tr><tr><td>合 計</td><td>36件</td><td></td></tr></table>	派遣内容	件数	派遣人数	当事者活動（団体）	32件	8名	公的機関（訪問相談）	4件	（延派遣者数58名）	合 計	36件																															
派遣内容	件数	派遣人数																																											
当事者活動（団体）	32件	8名																																											
公的機関（訪問相談）	4件	（延派遣者数58名）																																											
合 計	36件																																												
朗読奉仕員 養成講座事業	5	5	文字による情報入手が困難な視覚障がい者のために、音声訳による市の広報、関係事業紹介、その他地域生活をするうえで必要な情報を定期的に提供するため、実際に活動しているボランティアのスキルアップを行った。 ①朗読奉仕員養成講座 1. 申 込 者：17名 ＊参加者数14名 2. 実施期間：令和5年2月2日（木）～令和5年3月9日（木）午後2時～4時（全5回） 3. 講 師：平川 為																																										

点字奉仕員 養成講座事業	5	5	文字による情報入手が困難な視覚障がい者のために、点訳による市の広報、関係事業の紹介、その他地域生活をするうえで必要な情報を定期的に提供するため、点訳に必要な技術等を取得した点訳奉仕員を養成を行った。 ①点字奉仕員養成講座 1. 申 込 者：8名 *修了者8名 2. 実施期間：令和4年7月19日(火)～令和5年1月10日(火)午後2時～4時(全15回) 3. 講 師：福里 成美(講義=10回) 田場 房子(実践=5回)
評価・課題	市内の障がい者の方々が地域で生活していくうえでの支援が拡充した。 朗読奉仕員・点字奉仕員のスキルアップや担い手不足に取り組む必要がある。		

【母子・父子福祉活動】

① 一人親世帯等新入学児童激励事業の実施(自主事業) 財源：共募配分金

目的・内容	一人親世帯等の新入学児童に対して激励金を支給し、母子・父子世帯等の福祉向上に努めます。		
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方向性	内容
一人親世帯等新 入学児童激励事 業	5	3	令和4年度は、125世帯(125名)へ激励金の支給を行いました。 (前度比較7世帯(7名)減)
評価・課題	令和4年度において、制度のはざまの世帯へ支援ができるよう要項の見直しを図ったことで、支給を行うことができました。 同様な給付事業もあることから、関係機関と協議しながら事業の方向性を検討していきます。		

(5) 福祉団体育成活動支援(自主事業) 財源：共募配分金 社協会費

目的・内容	福祉団体の現状や課題を共通理解しながら、目的に沿って自主的・主体的活動を支援します。											
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった											
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討											
事業（項目）	評価	方向性	内容									
福祉団体助成事業	4	3	令和4年度はコロナが落ち着きつつある中、感染対策を行いながら徐々に福祉団体活動が展開されており、効率的な助成金としての支給ができました。 活動助成金総額 4,284,212円 うるま市民生委員児童委員協議会 1,056,000円(共募) うるま市老人クラブ連合会 450,000円(共募) うるま市身体障がい者協会 450,000円(共募) うるま市母子寡婦福祉会 450,000円(共募) うるま市ボランティア連絡協議会 150,000円(共募) うるま市手をつなぐ育成会 222,000円(共募) うるま市更生保護女性会 100,000円(共募) うるま市福祉まつり実行委員会 1,406,212円(共募)									
福祉団体助成事業 （うるま市自治会長連絡協議会）	4	4	市自治会長連絡協議会の効率的な活動ができるよう助成金を活用していただきました。 うるま市自治会長連絡協議会 120,000円(社協会費助成金)									
福祉協力会助成事業	4	4	60ヶ所の各行政区福祉協力会、2ヶ所の団地自治会へ助成を行い、各課と連携しながら活動支援を行いました。各福祉協力会では、地域ニーズに応じた工夫をこらした事業を展開しており、福祉の推進につながりました。									
			①うるま市老人クラブ連合会 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出の機会や交流が減少する中で、令和4年度は、感染防止対策を行いつつ、実施可能な活動の開催を行った。老人クラブは仲間づくりを通して、生きがいと健康づくりを行うとともに、会員の知識と経験を地域で活かせるよう活動の支援を行った。 <table><tr><td>団体名</td><td>活動内容（主催事業等）</td><td>参加人員</td></tr><tr><td></td><td>役員会（13回）</td><td>延68名</td></tr><tr><td></td><td>理事会（8回）</td><td>延91名</td></tr></table>	団体名	活動内容（主催事業等）	参加人員		役員会（13回）	延68名		理事会（8回）	延91名
団体名	活動内容（主催事業等）	参加人員										
	役員会（13回）	延68名										
	理事会（8回）	延91名										

各団体の主体的 活性化のための 相談、助言	4	3	うるま市老人 クラブ連合会	専門部会（5回）	延16名
				意見発表大会	25名
				歳末チャリティGG大会並びに市老連 資金造成GG大会	448名
				支部事業への参加（7回）	延10名
				うるま市・中老連・県老連事業への参加（18回）	延262名
			市老連 具志川支部	役員会（11回）	36名
				評議員会（12回）	309名
				役員選考委員会（3回）	11名
				専門部会（18回）	166名
				レクリエーション大会	213名
				長寿学園（3講座）	延53名受講
				新入学児童交通安全お守り贈呈（1,014個）	9校
				寝たきり高齢者お見舞い事業手土産作り（対象38名）	延46名
				囲碁大会（2回）	60名
				ゴーヤー・ナーベラースープ	2名
				じゃが芋競作会	6名
				趣味クラブグラウンドゴルフ大会（2回）	452名
				趣味クラブボウリング大会（1回）	135名
				いきいき美術展（出品26作品）	100名
			うるま市・中老連・県老連事業への参加（18回）	157名	
			市老連 石川支部	役員会（12回）	延36名
				評議員会（10回）	延185名
				石川支部老人クラブ大会	100名
				趣味クラブグラウンドゴルフ大会（4回）	延431名
				趣味クラブゲートボール大会（3回）	151名
				趣味クラブ舞台発表会	51名
				趣味クラブボウリング大会（1回）	30名
				優勝杯争奪ゲートボール大会	52名
				年末交流会	12名
				新年交流会	125名
				ノルディックウォーキング講習会	12名
				リーダー講習会	11名
				作品展示会（出品158点）	200名
				うるま市・中老連・県老連事業への参加（8回）	58名
			市老連 勝連支部	役員会（6回）	延23名
				評議員会（7回）	延39名
				グラウンドゴルフ大会	24名
				ゲートボール大会	22名
				うるま市・中老連・県老連事業への参加（2回）	6名
			市老連 与那城支部	役員会（7回）	14名
				評議員会（10回）	60名
				米寿白寿記念品贈呈	33名
				グラウンドゴルフ大会（2回）	52名
				レクリエーション大会	58名
				うるま市・中老連・県老連事業への参加（3回）	14名
			②うるま市身体障がい者協会		
			・第58回沖縄県身体障害者スポーツ大会 令和4年10月8日（土）		
			・" フライングディスク競技 令和5年1月15日（日）		
評価・課題	令和4年度は、助成金の要綱の見直しや使途についての説明会を設けたことで、助成金の適正な活用を周知することができました。コロナ禍で各種団体とも屋外の活動を重点にコロナウイルス感染症防止対策を徹底し活動支援を行った。				

(6) 災害時の支援体制づくりの推進（自主事業）財源：社協会費・寄附金・共募配分金

① 災害時支援体制の整備

目的・内容	うるま市防災計画に位置付けられた社協の役割について、行政との協議を踏まえ明確にするとともに、災害時の対応について職員の意識を高め、自治会や事業所、地域住民や団体、企業と連携できるような体制づくりを進めて行きます。				
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった				
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討				
事業（項目）	評価	方向性	内容		
行政との連携	2	5	①地域の防災組織の強化をテーマに平時からの地域福祉活動組織を展開したいと希望する自治会の出前講座について、市福祉政策課と連携し実施した。（地域の要配慮者支援の必要性や平時からの地域づくりの必要性についての学習機会の提供） ②防災研修の合同参加と情報の共有(ADI減災カフェ)		

災害時対応マニュアルの活用と職員への意識づけ	2	5	令和4年度は、市の防災訓練に参加しました。 令和5年度は、マニュアルの見直し及び訓練の実施を行います。
自主防災組織と連携した見守り活動の提案	4	5	出前講座、ワークショップ等を活用し住民組織との各地区の実情の共有や見守り活動の推進を図った。
災害・防災備品等整備事業の実施	2	5	令和4年度は、災害時などの活用備品(ポータブル発電機)を購入。 災害ボランティアセンターの設置を想定した事務整備等が行えなかった。
評価・課題	社協としての防災研修及び訓練が実施でませんでした。令和5年度は防災マニュアルの見直しと、災害ボランティアセンターの立ち上げマニュアル策定及び職員研修や訓練の実施計画を行います。		

(7) 歳末たすけあい募金配分事業(自主事業)

財源：歳末たすけあい募金

目的内容	歳末に、生活困窮世帯や一人暮らし高齢者世帯など、支援を必要とする世帯に義援金の配布や行事食お届けサービスをおとして、地域で温かいお正月を迎えられるよう取り組みます。また、法外援助等で制度の狭間にある生活困窮世帯や被災者に必要な資金を給付することで生活再建を支援します。		
過年度評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の方角性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方角性	内容
義援金給付事業	4	3	新型コロナウイルスが落ち着いたこともあり、前年度より、約11世帯(25人)の減少が見られました。 世帯人員数：879世帯(1,301人)
行事食お届けサービス事業	4	3	義援金給付事業と同様に実施しましたが、前年度より7世帯(16人)と多少の減少は見られました。世帯人員数：248世帯(338人)
法外援助事業 ※再掲	4	3	生活援助は緊急度が高く、生活福祉資金の貸付に該当しないなど、切迫した状況にある世帯へ給付と必要な相談支援を行った。 申請4件、給付149,000円 災害援護は、要綱の見直しを行い前年度実績0件のところ7件の申請、230,000円の給付を行いました。
評価・課題	令和4年度は新型コロナウイルスの影響が落ち着きつつある影響なのか、義援金申請が予想を下回る状況でした。また、義援金対象者推薦団体としてパーソナルサポートセンターへ協力いただいたところ、これまで把握が厳しかった世帯へ義援金給付を行うことができました。 年末の見守り活動事業として行っている行事食お届けサービスとしては、義援金への移動が見られることから、令和5年度においては見守り活動の内容を見直し活動の充実を図ります。		

(8) 業務推進体制の構築及び専門職員等の人材確保と質の向上(自主事業)

財源：社協会費

① 事業評価及び組織体制等の見直し

目的内容	効率的な事業を推進するため、必要に応じた組織体制の再編成や人員配置及び事務分掌について、見直しに向けた検証を進めます。 また、職員の質の向上を図るため、必要な知識・技能習得に必要な研修会参加を推進し、組織体制の強化に努めます。		
過年度評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった		
新年度の方角性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討		
事業(項目)	評価	方角性	内容
事業評価及び組織体制等の見直し	2	4	令和3年度に立ち上げた法人機構改革検討委員会について、①事務局整理検討作業部会②通所介護事業所検討作業部会③福祉バス運営検討作業部会を実施し、意見集約の報告を以て検討委員会にて審議。結果が会長に下記答申された。 ①事務局整理検討作業部会 令和5年度に始まる中期経営計画策定委員会にその作業を引き継ぎ、継続審議を行う。 ②通所介護事業所検討作業部会 介護事業所を閉鎖する。 ③福祉バス運営検討作業部会 貸出車輛として10名乗車両2台、マイクロバス1台確保に向けて進める。

業務調整会議、連絡会等の実施	4	5	①市内各種相談支援従事者の連絡会(地域カンファ)を推進し、関係者ネットワークと多職種連携の体制の基盤を構築した。 ②地域福祉の推進に必要な考え方や情報の共有と連携を目的に、うるま市福祉部との定例連絡会を実施した。 ③子ども支援ネットワーク会議を継続的に実施し、子ども支援と支援に必要な環境整備に取り組んだ。 ④うるま市の大きな課題である失業率の高さ(生活困窮)と社会福祉法人等事業者の人手不足の課題を各種関係機関と共有し、労福協働でのうるま市の雇用の創出を推進した。
社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員の採用	5	4	正職員(社会福祉士) 1名 非常勤職員(社会福祉士) 2名
資格取得支援	3	4	琉球リハビリテーション学院 1名
職員学習会・研修の機会の提供(実施・派遣)	2	5	職員研修の開催 ①メンタルヘルス(セルフケア)研修 日時:令和4年5月6日(金) 14時～16時 内容:ひとりひとりの健康づくり!「～毎日できる呼吸法～」 講師:株式会社PROVALE 代表取締役 山田 誠氏 (元FC琉球コンディショニングコーチ) ②社協職員研修会 テーマ:誰もが共に支えあうまちづくり 後援:うるま市・うるま市教育委員会 中部地区障害者就業・生活支援センター 日時:令和4年8月25日(木)10時～正午 講話:障がい者 1000人雇用を達成して見えてきたこと 講師:岡山県総社市長 片岡 聡一氏 ③成年後見制度研修(再掲) 日時:令和4年8月26日(金)14時～16時 講話:成年後見制度について～基礎から学ぶ成年後見制度～ 講師:沖縄統合学院主任教諭 竹藤 登氏 ④社会福祉法人ネットワーク連絡会研修(再掲) 日時:令和5年2月21日(火)14時～16時 講話:成年後見制度ってどんな制度?法人後見とは? 講師:沖縄統合学院主任教諭 竹藤 登氏
苦情解決の体制づくり	3	4	苦情解決に関する設置規程に基づき、第三者委員を設置。 委員 堀 晋輔 学識経験者(司法書士) 伊計 昇明 社会福祉士□ 金城 百合子 学識経験者2名
評価・課題	法人機構改革検討委員会については、その答申に基づき令和5年度に車輛の整備、介護事業所の閉所、社協中期経営計画策定に取り組むこととなる。法人として各種事業の検証を図りつつ、推進体制が活きた体制となるよう、職員の資質向上に必要な研修の実施なども引き続き強化していく。		

(9) その他の事業 (自主事業)

財源:社協会費・寄附金

目的 内容	社協が行う各種事業を実施することで、地域福祉の推進と住民への福祉サービスの充実に必要な環境整備等を行う。										
過年度 評価	5. 計画通り取り組めた 4. 見直して取り組めた 3. 現状維持 2. 取り組んだが不十分 1. 取り組めなかった										
新年度の 方向性	5. 強化・推進 4. 現状継続 3. 見直し 2. 縮小 1. 廃止に向けて検討										
事業（項目）		評価	方向性	内容							
与那城社会福祉 センターの管理 運営	5	4	令和４年度　与那城社会福祉センターの利用及び料金の実績								
			区分	利用回数	利用時間	利用人数	利用料金	備考			
			行政関係	3回	6時間	70人	免除	うるま市役所納税課(地域説明会) おきなわ県立コザ高等学校（歌碑視察） 屋慶名児童館（防災訓練）			
			市内福祉団体	331回	2,452時間	4,764人	免除	社協関連事業名等	回数	時間	人数
									331	2,452	4,764
								社協事業	2	4	57
								ミニデイサービス	3	7	69
民生委員	14	28	76								
老人クラブ	11	20	70								

与那城社会福祉センターの管理運営	5	4						訳	ボランティア団体	0	0	0
									相談支援	2	2	7
									デイサービス	299	2,391	4,485
									居宅介護支援	0	0	0
			一般市民 (個人・団体)	0回	0時間	0人	0円	個人・団体時名等合計	回数	時間	人数	
									0	0	0	
							市内	屋敷名区行事	0	0	0	
							内訳	その他	0	0	0	
								市 外	0	0	0	
			合計	334回	2,458時間	4,834人	0円	うるま市社会福祉センター条例第23条による免除				
福祉バスの貸出し	1	3	令和4年度も実績はありませんでした。石川支所設置のマイクロバスの老朽化に伴い、安全な運行が困難な状況にあり、修繕するにも高額な費用が掛かることから、福祉バス検討委員会での検討の結果、廃車が決定され廃棄処理を行うとともに、新たに10名乗り車輛を2台リースすることも決定いたしました。 令和5年度におきましては、車輛の準備ができ次第貸出しを再開していく予定です。									
各種調査活動の実施	1	5	実施なし。									
相談援助実習の受入れ（大学生等）	5	4	県内大学や専門学校の学生の社会福祉士及び精神保健福祉士相談援助実習の受け入れを行った。また、実習指導者の要件を満たす職員の実習指導者講習等の受講を推進した。 ・社会福祉士相談援助実習：8人（沖縄大学、沖縄国際大学、琉球リハビリテーション学院、沖縄統合医療学院） ・精神保健福祉士相談援助実習：2人（沖縄大学） ・実習指導者講習受講：1人									
職場体験学習の受入れ	2	4	依頼先：沖縄県お仕事応援センターOne×One 受入期間：令和5年2月27日（月）～3月10日（金）の6日間 受入人数：1名									
その他、福祉に関する必要な事業等への協力及び実施	4	5	(1) 子どもの居場所ネットワーク連絡会 2回 1回目 令和4年4月15日（金）10時～12時 参加者 22名 2回目 令和5年2月13日（月）10時～11時 参加者 23名 (2) 感謝の集い 令和5年2月13日（月）11時～12時 参加者：子どもの居場所 21か所、協力企業等 9か所 (3) 社会福祉法人の公益的取り組みに向けた取り組み ①うるま市就労プロジェクト（会議）3回 ・うるま市「福祉のお仕事・就活応援フェア」 令和4年9月21日（水） 13時～16時 主催：社協 うるま市パーソナルサポートセンター 就活サポートであえ～る 参加者：社会福祉法人 8法人 ②社会福祉法人ネットワーク連絡会 3回 1回目 日時：令和4年11月30日（水）14時～16時 参加者：9名（高齢・障がい分野） 2回目 日時：令和5年2月6日（月）14時～16時 参加者：5名（保育園） 3回目 社会福祉法人ネットワーク連絡会研修 日時：令和5年2月21日（火）14時～16時 講話：成年後見制度ってどんな制度？法人後見とは？ 講師：沖縄統合学院主任教諭 竹藤 登氏 参加者：17名 (4) 沖縄県福祉人材センター 「福祉のお仕事入門教室」への協力 講話：うるま市社会福祉協議会について 日時：令和4年7月11日（月）11時～12時30分 対象：中部農林高等学校 園芸科学科・福祉科 40名									

その他、福祉に関する必要な事業等への協力及び実施	4	(5) 沖縄ヤクルトお仕事説明会（沖縄ヤクルト協働） 令和5年2月3日（金）10時30分～11時30分 (6) 生活困窮世帯への食料支援 沖縄県共同募金会の「赤い羽根 新型コロナウイルス対策活動助成金」で食料品等を購入し、困窮世帯へ食料等支援を行った。また、行政のコロナ療養者への食料配達サービスが終了後、外出できない世帯へ食料を配達した。さらには、支援機関が長期休み（年末年始）になる前に支援者を通じて高齢者等世帯へ食料を配布した。 対象者数：延369名（266世帯）
評価・課題	3年ぶりに社会福祉法人の連絡会を開催し、高齢、障がい分野の今後の課題である成年後見制度の担い手確保に向けた法人後見の協働実施体制に向けての研究が始まった。こうした社会福祉法人の協力あってこそその活動であり、法人各所が安心して参画できるためにも福祉人材育成と人材確保に向けた取り組みは一層強化推進していく必要がある。 また、新型コロナウイルスの収束が見えなかった令和4年度は、なお厳しい状況にある世帯に対する食糧支援に必要な資材を、企業・個人からのご寄贈のほか、沖縄県共同募金会の助成金を活用して確保した。令和5年度は物価高騰も相まってさらに厳しい世帯は増加すると見込まれるため、支援に必要な財源確保についても引き続き模索していかなければならない。	